

農業金融資金の動向に関する一考察

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 明治大学農学部 公開日: 2009-04-18 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 岡田, 正雄 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/5422

農業金融資金の動向に関する一考察

岡田正雄

A Consideration on a Tendency of Agricultural Credit Funds

Masao OKADA

Generally speaking, large scale of farms can yield more net reward than small scale of farms. At present, when a farmer wishes to borrow money to purchase some means of production, he will be able to increase or improve his productivity, more easily and more cheaply than before. And he will be able to increase his income.

As a matter of fact, however, a great number of farmers in Japan, whose principal units of agricultural production are so-called family farms, cannot help but limit their farming program because of inadequate funds. Thus we can say that productive credit used to increase their income is essential to the agricultural production.

は し が き

農業部門において貯蓄された資金が、すべて農業部門に投資されないで、その相当部分が農業外に流出する傾向があるということは、しばしば指摘されることである。農業部門が農業において蓄積した資金を、農業部門に投資することが可能であるとすれば、農業は資金不足によってうける各種の制約から解放されるであろう。しかし現実においては、いわゆる非農業部門に資金が集中し、高い成長率を維持してきているのである。資金が部門間に格差をもって配分、投資される結果として、部門間に不均衡な経済発展がなされているのであろう。このように、国民経済の成長は、農業部門と他の部門との間に異なった影響を与えている。その理由は、両部門の生産物の中に所謂所得弾力性の大きさの差異があるからである。農業生産物の所得弾力性は相対的に他の部門、とりわけ工業部門のそれに比して低いであろう。所得が増加した場合にも、食糧消費量は、あまり増加しないであろう。したがって、国内における食糧需要の量的拡大は、人口の増加率によって規定される傾向が強くなる。これに対して工業生産物は、一般的に、人口の増加によってその需要が増加する以上に増加する傾向が強い。国民の物的厚生に役立つ多くの工業生産物は所得弾力性が高く、単位主体の所得の増加率以上に消費量が増加するであろう。また、技術の開発によって、実質生産費を引き下げうる余地が大いに存在するのである。一方農業においては、農業生産物の実質生産費を引き下げるであろう新技術の導入は、生産物価格の急速な下落によって、農業者に十分な利得をもたらさない場合が多いであろう。技術の変化による生産物供給の増加速度が、需要拡大速度より高ければこのようなこととなる。農業にむけられる資源は、相対的に流動性が欠如しており、その分野における新技術も競争が激しいため急速に導入される

傾向が強いが、工業におけるように、生産物の消費の消長に対応して、短期間に産出量を伸縮することは困難である場合が多いであろう。また、農業における固有の特質として新技術の導入によって取得されうるであろう付加的報酬を、農業者が取得できないということがある。これは農業生産物の需要が弾力的でないため、産出量を高めると、その価格の低落を通して、その効果は直接に消費者または加工・流通業者によって吸収され、農業者の所得が低減することによって生ずる。このことが農業の資源報酬を低めている原因の一つであるように思われる。農業における諸資源は家計に密着しており、その移動には多くの困難がある。長期的にみて、工業部門においては、技術の発達の成果が一部はその内部に留保され、一部は消費者に還元されているようである。農業においても、長期的にはこれと同様の過程に従うことが要請されるであろう。ヘディによれば農業政策は、「消費者または、生産者の利益をはかるという二つの目的のどれか、または双方のため」(E. O. Heady, *Agricultural Policy under Economic Development*. 1962 本岡・山本・藤谷・杉崎共訳『経済発展と農業政策』大明堂 昭和42年 18頁)になされるものであり、そしてその政策は主として、「発展政策」と「補償政策」の二つの範ちゅうのいずれかに属するのである。産業の附加的資源流入を奨励する政策は、その産業の資源が高報酬を享受し、企業は高収益を保証される場合のみ限られる。農業の発展のためには、生産物の消費水準が不変であるとすれば、より低費用での安定した資金の供給・生産物の価格安定は、政策目標として重要性をもつこととなるであろう。このことにより、農業者は、より多くの資源をより有利な条件で取得して資源生産性を高め、その結果生じてくる供給の増加を通して農業所得を増加させうるのである。しかし、この場合にも価格安定のための諸方策が欠如していれば、農業生産物供給の増加水準以上に価格が低落して農業所得は低減し、農業者は負債の増大と所得の低減との両面で打撃を受けることとなるであろう。農業の発展は、急速な人口増加、農業生産物の高価格、高い所得弾力性のもとで可能となるであろう。農業生産物の価格が、国際水準と比較して相対的に割高である条件のもとでは、国内消費の余剰部分を輸出によって消化することは不可能である。また大衆の所得水準が向上すればするほど、エンゲルの法則にみるごとく、浪費がなされない限りは農業生産物に対する需要は相対的に低下傾向をたどるであろう。このような条件のもとでは、農業の経営目標である生産増強と、農業の所得増大とは二律背反となるであろう。農業者が不利な価格条件のもとで、所得を高めるためには、市場価格形成における折衝力を強めるような諸施策も重要なものとなる。また、個別農業者の立場からは、農業の資本装備率を高め、その生産性を向上することは重要であり、このためには、より有利な条件での資金供給が不可欠のこととなる。

2. 農業における資金動向の特性

最近10年間の日本経済の発展をみると、昭和38年度の国内純生産は、約20.6兆円であり、10年後の昭和48年においては、91.7兆円である。この10年間に約4.4倍になっている。その間に農

業純生産の占める割合は、8.3%から4.7%に低下している。全就業人口は4,600万人から5,200万人に増加している。また、農業就業人口の割合は、23.1%から11.9%に低下している⁽¹⁾。これは産業間の不均衡な発展を意味するものである。この不均衡な発展は低生産性部門から高生産部門への技術の変革をともなった諸資源の移動によって可能となった。経済成長を促す要因は基本的には設備投資の増加にある。いわゆる成長方程式によれば、成長率 = 産出係数 × 投資率であり、成長率は産出係数と投資率が高いほど高くなる。資金が配分される場合には、金利負担が必要となるため経済的に最高効率を発揮する部門に向けてなされる。これは私的資本形成における原理である。租税公課、公債発行による取得資金を投入してなす、公共的資本形成とは、その目的とするところが異なる。国民経済全体としてみると、投資と貯蓄の関係は常に恒等であるけれども、部門別にみると恒等ではなく、投資超過部門と貯蓄超過部門がある。実物面で部門間に投資・貯蓄の不均衡が生ずると、その差額は貨幣面や金融取引の面に影響を与える。実物面で貯蓄超過部門は、金融取引面では資金過剰部門であり、この過剰部分は投資の場を他部門に求めなければならない。特にわが国においては、いわゆる間接金融⁽²⁾方式が中心であるため、この過剰部分は民間金融機関を通して高報酬をもたらす分野に向けられる傾向が強い。実物面において長期的には、生産資源の組合せ、ことに資本財と労働力との関係において、変化が発生する。技術進歩によって資本財は恒常的に低価格になるであろうし、労働力は相対的に高騰することになるであろう。このため資本財を増投し、労働力を節減することは農業生産においても一層有利なものとなる。資金不足や失業圧力が比較的すくない場合は、労働力の資本財への代替は一層急速になされるであろう。資本財を増設する農業生産では資本財の費用が固定費的性格が強いため、経営規模を拡大することが有利な条件となる。もちろん農業生産は、特に作付作目、立地条件によって制約をうけるため、単に耕作面積を拡大するだけでは、本質的な経営規模拡大とはならない。しかし一般的に規模拡大は、労働生産性の向上だけでなく資本財の節減ともなるであろう。わが国の農業生産において農業用地価格がそのもたらす報酬を勘案して適正な水準であるならば比較的容易に経営規模拡大化は達成されるであろう。しかし現実には農業用地価格は純粹の生産手段として利用するには高価格となり過ぎているので、これを購入して経営規模を拡大することには困難が伴うのである。

農業にたいして資金を供給することによって、農業生産は有利なものとなる可能性がある。しかし、この資金供給を民間金融機関に求める限りは、農業生産過程における不確実性に直面するし、制約が強すぎる。農業生産過程における主要な不確実性⁽³⁾は、気候の不規則性と農業生産物価格の不安定性である。農業生産は気候の変化・病虫害の発生等の自然的条件の影響を特に強く受ける。科学技術の進歩により、また資金の投入による農業諸施設の近代化によって、自然界よりの影響を徐々に緩和する傾向があることは認められるが、まだ自然的条件を全面的に克服することはできない。自然を利用して生産活動を行なう農業においては、作柄を予測することは困

難である。また農業生産物の価格の不安定性もその生産構造の特質に由来して発生する。農業生産物は生産開始より収穫まで長期間を要するため、価格の騰落の影響をうけて生産を伸縮することは困難である。一般に価格騰貴は生産を刺激し、その生産増大は供給増大となり、高価格による需要の抑制とともに市場価格を低下させる傾向がある。しかし農業生産物の場合は、工業におけるそのように急速に供給を増減することは困難である。特に増大過程途上において、市場価格が急激に低落した場合生産を収縮あるいは停止することはできない。自由競争下の農業生産物の価格変動は、需要供給の状態によっている。その需要は一定量規則的に消費される傾向があるため非弾力的である。需要の非弾力性を有する農業生産物は、供給の増減による価格の変動が激しい。農業生産物の需要の非弾力性はその生活必需財であるという特性に基因している。農業生産物と工業に代表される非農業生産物との価格の変化に対する、農業部門全体の供給弾力性は、個別の農業生産物の場合よりかなり低いであろう。主要穀物の供給弾力性は、いわゆる商品作物よりも低いのが一般的傾向である。主要穀物の農業総生産に占める比率は高いので、総生産の場合と同様な反応を示すし、価格に対する供給弾力性が低くなる。全耕地面積のごく僅かの部分に耕作される農業生産物は、農業総生産よりも高い供給弾力性を有するであろう。作付面積の少ない作物は、主要作物を減反することによって、作付面積を伸縮しうるが、主要作物の生産においてはこのような調整が行なわれ難い。価格に対する総供給の反応は、家族経営農業においてはとくに低いものといえる。これは、農業生産の過程においては資金をもって購入すべき資源の使用量が少ないことによるのである。農業生産の特質によって生ずる需要と供給の不調整により適正価格が長期的に維持できないため、農業経営の所得は不安定になる傾向が強い。

また、金融機関は不確実性があるため、融資先の選別を行なう。いわゆる二重構造は、低利潤率部門から高利潤率部門への諸資源の適正移動作用の欠如によって生ずる。一般に、附加的資金は高利潤率部門へ流入することとなり、農業部門の資金は、常に非農業部門における企業に流出する傾きがある。この一般的傾向に対して農業者が資金を要求するとすれば供給に限度のある資金配分⁽⁴⁾をめぐる、非農業部門と競合しなければならないであろう。農業からの資金の恒常的流出によって、農業における資金不足はますます深刻なものとなる。かりに利子率が利潤率以上に高率となる場合にも、新規投資によって長期的見込み利潤が有利なものとなる可能性を有すれば、信用ある企業の投資はさらになされるであろう。この結果、農業と非農業部門の労働生産性の格差は、さらに増大することとなる。農業は主としてその零細性、低労働生産性により資源報酬が低いので、農業金融における利子率は低率でなければ、その要求を充分満足させることはできない。しかし、これは貨幣資本の本性に逆行することである。理論的には、社会における重要性が大である産業は利潤率が高く、利子を支払っても有利なため資金を容易に吸収しうる。この結果、農業に相応の低利子率を設定するならば、高利潤部門の過剰投資を誘発することになるであろう。資金を有効に利用するためには、各部門の限界生産物の価値を等しくするような資金配

分がなされることが必要である。農業の限界生産物の価値を、他部門のそれに等しくなるように、農業資源が配分される必要がある。高利潤率部門に資金が集中するのは、資金の効率的活用の観点からは望ましいのであるが、需細企業者としての農業者にも資金が当然必要とされる。この場合、経済的合理性、採算性に基礎をおく私的金融機関では、充分その要求に応ずることは困難である。特に非農業部門における強い資金需要は高金利の資金によっても有利であるから、農業外への資金流出を助長し、農業者に対する金融は農業振興のための政策的金融とならざるをえない。零細規模経営に基因する農業者の物的信用力の欠如は近代的金融機関の利用を非常に困難なものとしているのである。この結果、金融機関の営利追求行動、不確定性回避行動は、資金を高報酬部門、安全部門に誘導することとなる。このため、農業部門に大量の資金需要動因があるにもかかわらず、農業部門に蒐集される資金が農業外に流出することにもなるのである。農業経営の業績に対する金融機関の評価が低ければ、資金供給曲線は非常に低い位置まで押し下げられその需要曲線と交わらない場合も生ずる。わが国の金融市場は、企業の自己金融力⁽⁵⁾が乏しく、資金需要が旺盛である。また、貸付と預金の関係についても、金融機関からの資金需要者は同時に預金者として資金供給者でもある。したがって、金融機関が、貸付けを行なう場合、その貸付けによってなされる見返り預金を考慮するであろう。預金総額によって金融機関の評価がなされるので、預金との関係を重視するような貸付がなされる傾向がある。貸付金利には法制的上限がある。ことに金融逼迫期にはこの上限に固着する可能性が強いが、金融機関がさらに実効金利を高めるためには、派生的預金の歩どまり率を増大するしか方策はない。派生的預金の歩どまり率は金融機関によって任意に決定されるものではない。もちろん派生的預金のなかにはいわゆる拘束預金・歩積み・両建預金も含まれるので、この部分はある程度操作しうるのである。しかし、それ以外の派生的預金部分は、預金通貨の流過程において、自然に金融機関の内部に滞留するものであって、金融機関の意志によって決定されるものではない。それは、顧客としての企業の業種、財務内容、系利関係等によるとともに、金融機関の営業基盤、各種の規模からなる企業との取引関係いかに依存するであろう。一般に企業には、各々固有の預金歩どまり率があり大企業ほど歩どまり率は大きなものとなる傾向があるであろう。したがって、都市銀行に代表される全国的営業基盤を有する金融機関ほど預金歩どまり率の平均値が高くなる傾向がある。このように預金歩どまり率の高い有力企業向け貸出しは、仮りに約定金利が低くても、貸出実効金利は高くなりうるのである。したがって金融機関は預金歩どまり率の水準に関心を示し、それが高水準となりえないような経営は貸出しの対象外とするであろう。このように預金歩どまり率の高い経営に貸出しを行なうことは、金融機関の預金量を増加させると同時に貸出実効金利を高めるという両面の効果を有する。金融機関の主観的評価は、単に当該投資の成果のみならず、担保能力等から生ずる契約不履行の程度をも反映するものである。各経営に固有の貸出実効金利によって貸出額が決定され、その結果信用制限が生ずることになる。もし実効金利が低下すれば信用制限⁽⁶⁾がし

だいに拡大し、経営に対する貸出しは完全に停止されて、さらに有利な資産運用にむけられることになるであろう。金融機関は融資条件による質的選別をなし、実効金利を引き上げる行動様式をとる。別言すればこれが不確実性に対する金融機関の反応である。農業者に資金を融資する場合、金融機関は農業者が考慮するものと同様の生産条件、および価格変動の不確実性を考慮しなければならない。農業生産活動を行なう農業者に対する融資の場合、金融機関はより大きな不確実性をもつことになるであろう。農業者は農業生産の諸事情に精通しており、価格変動についても豊富な情報と経験をもっている。農業者は堅実な方法で、過去の経験から自然条件に適合した作目品種、技術選択を徐々に決定しており、自己の農業生産体系に確信をもっている。しかし金融機関はこれに対して、これらの条件に不確実性が強いとして、農業者への融資をできうれば抑制しようとする行動するであろう。農業に対する資金需要に対して、金融機関がなすこの行動が、農業に対する信用制限の原因となっている。また農業者自身が、農業生産の不確実性によって、危険嫌悪の観点から心理的に資金借入を制限することもある。農業経営における自己資金調達はこのような理由からなされる制限を軽減する役割を果すのである。

(1) 昭和49年度『農業白書付属統計表』 農林統計協会

(2) 間接金融とは、最終的貸手と最終的借手との間に金融機関が介在して行なわれる金融である。これにたいして直接金融は、最終的借手の発行する本源的証券を最終的倉手が直接購入するという形で行なわれる金融（館 龍一郎・鎌倉 昇編『金融経済講座』I 東洋経済社 昭和43年 63頁）である。直接金融を通しての資金不足と資金余剰の機能的統一は証券市場を通してなされる。固定資本のために必要とされる固定資金は、ますます巨額となる。競争によってこの傾向は助長され、資金は長期固定化することになる。この資金の巨額化と固定化の要求が、証券制度を発展させているのである。

(3) 不確実性とは、将来のでき事の度数分布がどの程度未知であるかを示すものである。危険は測定可能な数量を意味し、反対に他の場合においてははっきりと、この特質のない何ものかがある。測定し得る不確実性 — 危険 — は、測定し得ないものとは異なる。（F. H. Knight, Risk, Uncertainty and Profit, 1921 奥隅栄喜訳『危険・不確実性および利潤』文雅堂銀行研究社 昭和34年）

(4) 産業部門間における資金配分の競争は、利潤を媒介としてなされる。好況による金融市場の繁忙期には、資本の緊張関係によって資金が農業外に流出する傾向が強くなる。また逆に不況による金融市場の緩慢期には、資金過剰は顕著なものとなる。

(5) 自己金融とは、企業の内部資金すなわち実現利潤の社内留保と減価償却による資金の調達方策である。これは資本の集中に対する集積であり、実質的に資金の増殖を計ることを意味している。自己金融による資金は、費用としての金利部分を要しないため有利に活用することが可能である。この源泉は、経営利益であるため、その多寡によって調達資金量が制約されることとなる。自己金融はたんに固定資金金融のためだけではない。その主目的が固定資本財へのためのものであるとしても、固定資

本の拡充は流動資本の比例的増大を伴うものである。投資機会の減退、資金の過剰の圧力の結果として、自己金融のための資金は蓄積される。

- (6) 信用制限 (Credit rationing) とは、借手が現在の利率よりも高い利率を支払ってもさしつかえないという希望をもっているにもかかわらず、希望するだけの借入れを受けられないということの意味している。これはまた資本制限 (Capital rationing) と呼ばれることもある。シュルツによれば資本制限とは「農場に於ける資本の余分投下量よりの報酬率は資本の一般利率よりも大であるが、農業者は主として彼等の直面する経済的不安定の故に、附加的資本の借入を欲しないか、或は借入れようとしても出来ないであろうということ」(T. W. Schultz, *Agriculture in an Unstable Economy*, 吉武昌男訳『不安定経済に於ける農業』群芳園 昭和24年 216頁) であるとされる。

3. 農業における固定資金と流動資金

資金の所有者、または創出者の意志によって、資金を長期的に運用するか、短期的に運用するかの意志決定がなされる。資金の所有者が近い将来において資金を機能させる必要がなくこれを長期的に利殖目的のために運用しようとする場合に長期資金が発生する。他方、この種の資金は、これを機能させる資金需要者が長期間固定化するであろう資源の取得のためこれを需要するとき必要となる。これは主として固定資本財調達のために要求されるものであり、この需給関係によって、固定資金の金利水準が決定される。固定資金はその長期固定的性格のため、資金の短期的流動性をもたない。固定資金金融は、生産過程における当該資本の長期固定性に特徴づけられて資金調達の制約をうける。資金は固定性を忌避するし、流動性が大であることを希求するのである。資金は恒常的に固定性からの解放を要求する傾向が強い。これは、生産活動の連続性に対立する私的所有の非連続性の要求である。資金を生産活動における連続性に基因する固定性から解放し、より高い流動性を附与する手段として、現今の証券制度が発達してきている。証券の転売・買戻によって資金の換金性は高められ回収不能の不確実性からも事前に免れられる。資金需要者の立場から固定資金が必要とされるのは、主として農業と工業である。したがって固定資金金融は、直ちに農業金融、工業金融と考えられる。特に、農業においては固定資金は土地、建物、農機具、動植物等に投下される。農業においては土地はその支力並びに養力によって生産に参加するのであり、農地を講入するか、農地に排水灌漑設備を整備するか、耕地整理をするかに要する費用を金融による場合その費用と収益を比較検討し、採算性を考慮しなければならない。この場合投下資本の償還額およびその利子以上の超過余剰がもたらされなければならない。原則的には融資はその余剰部分によって支弁しうる範囲内にとどめるべきであり、過度の借入れは種々の弊害をもたらすこととなる。わが国の農業経営の特徴の一つは、その経営規模の零細性にある。農業経営の目標は、安定した所得水準を維持しつつ、家族労働力が完全活用される水準まで経営規模

を拡大することである。非農業部門に対して農業からの労働力の流出はかなり急激になされたが、このことによって零細農業者の離農がはかられ、その農地が効率のよい農業経営の規模拡大とはなっていない。農地の流動化については種々の方策があるが、農地改革の成果を維持しようとする観点に立脚するものでは、その目的を達成するのに制約がある。合理的な条件で資金の供給をなし、意欲的な農業者が農耕地を容易に取得するよう援助することも重要なことである。しかし、農業者が生産手段としてではなく、資産としての土地所有欲が強ければ、任意的取引のみに依存しつつ大規模経営の発展を期待することは、わが国の農業の実情に照らして困難であろう。過剰人口に基因する零細経営が一般的であるわが国の農業においては土地に対する過大な所有意欲から限界以上に土地価格が騰貴している。

耕地整理や農道整備は、農業に機械力導入の可能性を一層あたえ、機械化による農業資本の高度化は、当然農業労働の生産性を向上⁽¹⁾させるであろう。また農地開発や干拓もその性質からして公共投資的色彩が強い。土地に対する固定的投資は当然農業生産物の供給を増大することによって、農業生産物のコストを低減し、その価格の引下げを可能にする。しかし農地投資が進展し、投下資金が増大するにつれて、生産物価格は必然的に下落するので、投資資金に対する効率は悪化する特質があるため農地投資の効果は一部の農地開発事業が行われる場合のみ充分発揮されるものと考えられる。農業には多額の投資がなされる分野が存在するが、とくに、生産構造の変化に対応するため、農地の基盤整備が促進されなければならない。この種の投資は個々の農業者の資力では充分満足させえないのである。また各地域の農業者の力強い協力がなければ達成することが不可能であり、充分その効果をあげることはできない。農業投資のうち、農地に対する投資は、その採算性、個々の農業者の零細性により財政的措置に依存せざるをえないであろう。灌排水設備の確充、農道整備及び耕地整理、農地開発および干拓等のために、土地改良投資はなされるのであるが、農地の移動が制約をうける場合には、土地改良による農業生産力の向上は、一層重要なものとなり、これら農業生産増進のための金融は重要な意義をもつこととなる。自然の恩恵物であり、供給に限度があることによって特徴づけられる土地は、生産の目的に合致するように種々の施設を設置することによって、はじめて十分にその機能を発揮しうるのである。土地生産力に基礎をおく農業においては、その生産力の増進のために、継続的な土地改良の努力がなされなければならない。土地改良に要した費用に対する報酬は、収益の増加によって年々回収される。しかもそれは生産期毎に徐々に回収され、全投下資金を同時に収得できない。そのため当然、この種の農業金融においては、改良に要した資金が、土地改良による収益の増大によってカバーされることが肝要である。資金が土地の入手のために投下されるものであれ、土地改良に、あるいは大農具導入に用いられるものであれ、それによって取得される収益によって農業経営が一層近代化されなければならない。経営規模拡大化の傾向は、労働に対する資本財代替によって促進される。経営規模拡大は生産費を低減させる可能性を有するが、一方市場価格を下落させ報

酬を減少させる可能性もある。このような条件のもとでは、農業者が十分な所得を確保するためには、経営規模の拡大が一層必要とされるのである。

流動資金は短期間の遊休資金を所有するものが、これを短期間にかぎり、他のものに機能させる場合に生じてくる。この種の資金の需要者も、商品流通を目的とするような短期間の需要者が中心となる。この資金は敏速な流通を要求するため、資金の流動性を極度に高めるために手形割引のような形式をとることが多い。金融の部面においては、流動金融とは、一つには、商業取引への資金の需要、供給であり、他の一つは企業の生産関係に関連する経営活動への資金の需要、供給である。より具体的には、流動的金融は「主として企業金融の商品流通に関し、生産関係においては回転率著大な原料、燃料、労働力等の入手のための金融を含む」⁽²⁾ものである。農業における流動的資金需要は、肥料、飼料、薬剤、雇用労賃等を含み、農業経営用資金である。農業においては、自給現場として、種子、肥料、飼料の一部が提供され、労働力も自家労働によりなされる場合が多い。農業生産においては、自給現物の生産に占める割合も高いし、また肥料、種子、薬剤の購入のために、価格は高くなるであろうが商業者の信用を利用するので、この面の資金の重要性は相対的に低いといえるであろう。

農業経営が自家労働を利用する場合、あたえられた資源で自家労働の完全利用を図るよう行動する。また、資本の限界生産力が単位資本コストに等しくなるような点で最適投資規模が決定される。この条件のもとで労働報酬は適正に維持される。農業生産においては、資源としての土地価格が高騰しているため、経営規模拡大は困難となり、農業経営に対する資金投入の制約条件⁽³⁾となっているのである。

(1) 稲作に主として使用される刈取機は、昭和46年においては46万5千台であったものが昭和49年には112万9千台に増加している。田植機（動力型）は昭和46年には4万6千台であったものが、49年には43万5千台に増加している。自脱型コンバインは、昭和46年には8万4千台であったものが、昭和49年には21万7千台になっている。このほか、動力噴霧機、動力散粉機も着実に普及している。

水稲10アール当たり投下労働時間は、昭和35年には172.9時間であったものが、昭和48年には92.7時間に減少している。(昭和49年度 農業白書付属統計表 農林統計協会38・86頁)

(2) 春日井 薫 『金融原理』文雅堂 昭和29年 13頁

(3) 昭和49年12月における全国銀行の貸出残高は、79兆226億円であり、このうち農業および林業への貸出残高は2,904億円にすぎない(大蔵省財政金融統計月報1976・1)。農業経営の固定資本投資は、1戸当たり平均 昭和48年において68万8千円となっているが、預貯金の額も56万8千円となっている。その資金源泉は経済余剰、固定資産売却収入が中心であり、負債は8万4千円に過ぎない(昭和49年度 農業白書付属統計表 農林統計協会)。

4. 結 論

農業における技術進歩、農業生産物需要の高級化等は、農業発展の基礎となる。しかし、農地改革によって定着している零細農業経営、その結果必然化したいわゆる兼業化、農業資源の非流動化等は、農業の発展の障害となっている。国際収支の面からは、輸出基調が順調に推移する場合には、保有外貨を合理的に費消するために、農業生産物を輸入することに一理があるであろう。しかし、輸入製品の価格が長期的に安定して供給されるという根拠はない。農業生産物を量的、質的、價格的に安定した条件で供給するためには、国内における健全な供給基盤を確充することが必要となる。農業生産物の自給率引き上げは、価格が合理的な水準である限りは農業の発展に寄与するであろう。しかし、価格が低廉であるならば、自給率引き上げは農業者に低報酬での労働強化を強制する可能性がある。また価格引き上げによって生産を誘導するとすれば、ますます国際価格との格差が拡大することとなるであろう。価格の変動なしに農業生産物の自給率を高め、農業者の所得を適正に維持するためには、農業生産構造の改善が必要となる。

わが国の農業における低資源報酬の原因の一つは経営規模の零細性にある。個別農業経営の規模拡大の方向が具体化されない限りは、資源生産性格差も是正されないし、農業者の所得も安定しないであろう。農業経営の規模拡大のためには、農地の合理的な移動が促進されなければならないが、農地の供給不足はますます顕著なものとなりつつある。零細経営における労働の不完全利用を補充するために兼業化が進んでいるが、これも経営規模拡大の阻害要因となっている。農業者の真の厚生にとって不可決の要件である資源の移動には多くの困難が伴う。農地の流動性を高めなければ、本質的な農業の発展は期待できないであろう。農業の発展によって、農業者が高報酬を取得するためには、一層の経営規模拡大が要請される。輸入農業生産物の国際的需給関係の影響を排除するためにも、経済的動向に合致した農業構造の改善策が導入される必要がある。このため長期的な展望をもった農業開発計画と、これに対して資金供給を合理的にまた円滑に行なう農業金融体制を樹立することが必要である。